

## 平成 20 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 3 月 14 日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社  
 コード番号 1758  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 孝芳  
 問合わせ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 寿彦  
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月28日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp/>

TEL (052) 362-6351  
 配当金支払開始予定日 平成20年4月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 1 月期の業績 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益 または純損失( )	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	10,520	14.9	168	9.8	205	14.8	56	
19年1月期	9,159	0.4	187	51.8	241	42.4	67	71.8

	1株当たり当期純利益 または純損失( )	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年1月期	13 86	-	1.3	3.0	1.6
19年1月期	16 52	-	1.5	3.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 百万円 19年1月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期	6,926	4,228	61.0	1,031 74
19年1月期	6,827	4,400	64.5	1,073 87

(参考) 自己資本 20年1月期 4,228百万円 19年1月期 4,400百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	107	221	118	1,172
19年1月期	589	260	103	1,168

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)						配当金 総額 (百万円)	配当性 向(%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半 期末	中間期末	第3四半 期末	期末	その他	年間			
19年1月期				12.50		12.50	51	75.7	1.2
20年1月期				12.50		12.50	51		1.2
21年1月期(予想)				12.50		12.50		29.6	

### 3. 平成 21 年 1 月期の業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 21 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,100	0.3	143	24.3	158	13.7	87		21 23
通期	10,200	3.0	286	70.2	316	53.5	173		42 22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は 15 頁「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年 1 月期	4,098,000株	19年 1 月期	4,098,000株
期末自己株式数	20年 1 月期		19年 1 月期	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については 23 頁「1 株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料 3 頁を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、前半は、堅調な企業業績の回復を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善が要因となり景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。後半は、原油、原材料の高騰やサブプライムローン問題を契機とする国際的金融不安などにより、景気の先行きは、依然として不透明感を払拭できないままの状況が続きました。

建設業界におきましては、民間建設投資は企業収益の改善に伴い増加基調にあるものの、公共投資は減少傾向に歯止めがかからず、事業の縮小に伴い、受注競争は採算性の低下になるなど一段と厳しい状況となりました。また、当社の経営のもう一つの柱となっております住宅地盤改良工事は、改正建築基準法(平成19年6月20日施行)の影響により新設住宅着工戸数は7月以降大幅に減少するなどの要因で低調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社は、経営資源を主力事業に集中する一方、新工法の事業化さらにフォローアップする施策を推進いたしました。

また、当期より新たに役員退職慰労引当金を計上することといたしました。

この結果、当期の業績は以下のとおりであります。

受注高につきましては、101億95百万円(前期比1.4%増)となりました。

完成工事高につきましては、105億20百万円(前期比14.9%増)となりました。

利益につきましては、厳しい受注環境のなか徹底した工事原価の管理や経費の削減に努力いたしました結果、営業利益は1億68百万円(前期比9.8%減)、経常利益は2億5百万円(前期比14.8%減)、当期純損失は56百万円(前期は67百万円の純利益)となりました。

#### 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、堅調な企業収益の改善を背景に、引き続き緩やかな景気回復をたどるものと思われませんが、原材料価格の高騰や米国経済の減速など懸念材料もあり、景気の先行きははまだ予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、住宅建築投資は改正建築基準法の影響により減少していましたが戸建住宅は立ち直り方向にあり、また長期金利の低下を背景にさらに回復が進むものと思われれます。公共投資は、国、地方ともに財政難により減少が続くことから価格競争はさらに熾烈となり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては従来の工法事業に加えて、かねてより耐震補強分野への営業展開を進めておりましたが、このなかの液状化防止に有効な地盤改良工事の事業化をさらに進め、来期にもつながる状況になっております。

また管理面では、引き続きお客様から信頼を得るためにコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

平成21年1月期の通期の見通しといたしましては、完成工事高102億円(前期比3.0%減)、経常利益3億16百万円(前期比53.5%増)、当期純利益1億73百万円(前期は56百万円の損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期における総資産の期末残高は、前年同期と比べ98百万円増加し、69億26百万円となりました。

流動資産は、前期と比べ2億6百万円増加し、44億67百万円となりました。また、固定資産は、前期と比べ1億7百万円減少し、24億58百万円となりました。

負債は、前年同期と比べ2億71百万円増加し26億98百万円となりました。また、純資産は前期と比べ1億72百万円減少し、42億28百万円となりました。なお自己資本比率は61.0%(前期64.5%)となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物は前期末残高に比べ3百万円増加しました。

この結果、当事業年度残高は11億72百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は1億7百万円(前事業年度5億89百万円の収入)となりました。この主な要因は、非資金費用である減価償却費の計上および売上債権の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果得られた資金は2億21百万円(前事業年度2億60百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果得られた資金は、1億18百万円(前事業年度1億3百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、今後の事業展開に向けて内部留保を充実することにより企業体質の強化を図るとともに、業績の進展に応じた配当を実施し、安定的な配当維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、設備資金や企業体力の充実など今後の事業拡大につながる活用をまいります。

以上の配当方針に基づき、期末配当金につきましては前期と同様に1株につき12円50銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載された経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

イ. 官公庁の依存について

当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財

政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

ロ. 特定取引先への依存について

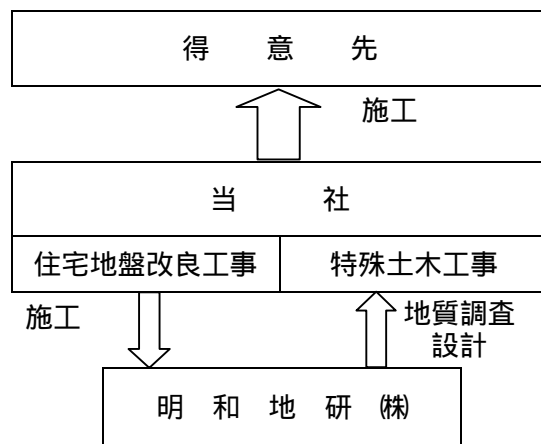
当社は積水ハウス(株)とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりませんが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社の明和地研(株) 1 社であり、当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事の 2 分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研(株)に地質調査、設計等を一部発注しており、また、明和地研(株)より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当社は明和地研(株)の発行済株式総数の 75%を保有し、同社とは今後とも密接な関係を維持することにより、企業集団の発展を目指してまいります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「建設で拓く豊かな都市づくり」を企業理念に、主として下水道、電力、ガス、通信などの管路敷設工事と地盤改良工事全般を手がけ、都市の基盤整備をとおして地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております都市土木につきましては、下水道普及率の引き上げ、電力・通信の地中線化、都市部における雨水対策等はこれからも広がる市場であり、また地盤改良工事につきましては、個人住宅をはじめとしたさまざまな構造物の築造には不可欠な工法であります。最近は、耐震補強や地震による液状化防止にも有効な工法として認められ、ベイエリアでの発注が徐々に増加しております。

しかしながら近年事業環境は厳しく、公共事業投資は、国・地方ともに事業の効率化と歳出抑制による支出の縮減が続いています。これらの状況の中で、当社は専業者としての高い技術力と高収益力を、これからも維持することを経営方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を経営方針の一つとして掲げ、その指標として本業での成果をあらゆる営業利益率 3%以上とすることを目標とし常に収益改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

T R D 工法(地中連続壁工法)を主要な事業の一つとしてとらえて推進しており、すでに地中掘削時の土留壁、構造物の基礎壁などで実績をあげております。今後は引き続き受注活動に重点をおき、長期的には T R D 工事を地盤改良工事、推進工事に次ぐ工種にしたいと考えております。また、新しい工法として本格的に新規参入しました超多点注入工法は液状化防止に有効な工法としてベイエリアを中心に増加しており、今後の業績向上の要因の一つとしております。

(4) 会社の対処すべき課題

自然・生活環境と調和した企業活動、情報社会に適合した社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、厳しい事業環境のなかで当社は、企業間競争に打ち勝つための施策を実施してまいりました。さらに社会環境の変化や市場動向を的確に捉え、変化に対処できる体制を確立し、安定的利益確保に努め、業績向上を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、平成 18 年 5 月 31 日付で株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4.財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成19年1月31日現在)		当事業年度 (平成20年1月31日現在)		比較増減 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	1,480,609		1,484,341		
受取手形	394,095		359,599		
完成工事未収入金	1,175,375		1,350,342		
未成工事支出金	1,174,209		1,191,437		
材料貯蔵品	8,190		7,015		
前払費用	9,648		11,179		
繰延税金資産	40,044		33,781		
未収還付法人税等			73,386		
その他流動資産	18,252		22,907		
貸倒引当金	39,070		66,166		
流動資産合計	4,261,356	62.4	4,467,826	64.5	206,469
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	235,027		283,035		
構築物	32,770		30,828		
機械装置	600,295		615,580		
車両運搬具	4,312		3,755		
工具器具備品	4,183		3,296		
土地	1,008,011		1,008,011		
建設仮勘定	7,842		24,591		
有形固定資産計	1,892,442	27.7	1,969,099	28.4	76,656
2.無形固定資産					
ソフトウェア	631		4,019		
その他無形固定資産	4,507		4,507		
無形固定資産計	5,139	0.1	8,527	0.1	3,387
3.投資その他の資産					
投資有価証券	395,201		278,836		
関係会社株式	9,000		9,000		
出資金	120		120		
破産債権・更生債権等	222,955		129,008		
長期前払費用	7,293		7,489		
繰延税金資産	34,714		53,549		
会員権	165,140		165,140		
保険積立金	107,266		28,635		
その他投資等	19,452		20,480		
貸倒引当金	292,919		211,653		
投資その他の資産計	668,225	9.8	480,606	7.0	187,618
固定資産合計	2,565,807	37.6	2,458,233	35.5	107,574
資産合計	6,827,163	100.0	6,926,059	100.0	98,895

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成19年1月31日現在)		当事業年度 (平成20年1月31日現在)		比較増減 ( 印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	698,040		653,594		
工事未払金	831,260		839,217		
一年以内返済予定の長期借入金	140,480		146,096		
未払金	8,432		38,876		
未払費用	78,598		75,748		
未払法人税等	81,348		7,148		
未成工事受入金	324,755		370,217		
預り金	23,509		24,797		
前受収益	630		270		
賞与引当金	40,250		33,003		
役員賞与引当金	36,600		27,400		
設備支払手形			80,380		
その他流動負債	7,182				
流動負債合計	2,271,087	33.2	2,296,752	33.2	25,664
固定負債					
長期借入金	53,960		217,943		
退職給付引当金	101,379		102,023		
役員退職慰労引当金			81,290		
固定負債合計	155,339	2.3	401,256	5.8	245,916
負債合計	2,426,427	35.5	2,698,008	39.0	271,581
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金	456,300	6.7	456,300	6.6	
2.資本剰余金					
資本準備金	340,700		340,700		
資本剰余金合計	340,700	5.0	340,700	4.9	
3.利益剰余金					
利益準備金	114,075		114,075		
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	9,682		9,682		
別途積立金	3,230,000		3,230,000		
繰越利益剰余金	144,416		36,396		
利益剰余金合計	3,498,173	51.2	3,390,153	48.9	108,020
株主資本合計	4,295,173	62.9	4,187,153	60.4	108,020
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	105,562		40,897		
評価・換算差額等合計	105,562	1.6	40,897	0.6	64,665
純資産合計	4,400,736	64.5	4,228,050	61.0	172,685
負債・純資産合計	6,827,163	100.0	6,926,059	100.0	98,895

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		比較増減 ( 印は減)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
売 上 高		9,159,850		10,520,754		1,360,904
完成工事高						
売上原価		8,168,836	89.2	9,537,747	90.7	1,368,911
完成工事原価						
完成工事総利益		991,014	10.8	983,007	9.3	8,007
販売費及び一般管理費						
役員報酬		84,570		87,820		
従業員給料手当		220,147		227,663		
賞与引当金繰入額		8,594		7,479		
役員賞与引当金繰入額		36,600		27,400		
役員退職慰労金				39,080		
退職給付費用		4,030		4,754		
役員退職慰労引当金繰入額				10,230		
法定福利費		45,408		42,474		
福利厚生費		30,933		32,833		
修繕維持費		1,119		805		
事務用品費		13,658		13,323		
通信交通費		47,046		49,361		
動力用水光熱費		5,906		6,924		
広告宣伝費		3,198		3,000		
貸倒引当金繰入額		156,026		101,935		
交際費		13,756		12,148		
寄付金		200		162		
地代家賃		26,963		26,965		
減価償却費		13,694		13,138		
租税公課		15,145		14,841		
研究開発費		13,242		21,571		
保険料		2,894		2,810		
雑費		60,613		67,319		
販売費及び一般管理費計		803,749	8.8	814,041	7.7	10,292
営業利益		187,265	2.0	168,965	1.6	18,299
営業外収益						
受取利息		191		860		
受取配当金		6,051		6,604		
受取保険金		20,322		6,823		
貸付料		18,974		16,472		
役員保険配当金				9,563		
雑収入		19,753		13,619		
営業外収益計		65,293	0.7	53,943	0.5	11,350

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		比較増減 ( 印は減 )
		金 額	比 率	金 額	比 率	
営業外費用			%		%	
支払利息		2,992		5,406		
機械貸貸費用		7,930		6,686		
損害賠償金				3,860		
雑支出		4		1,120		
営業外費用計		10,927	0.1	17,072	0.1	6,145
経常利益		241,630	2.6	205,835	2.0	35,795
特別利益						
投資有価証券売却益				5,461		
固定資産売却益		1,234		287		
会員権貸倒引当金戻入額				2,450		
特別利益計		1,234	0.0	8,198	0.1	6,964
特別損失						
過年度役員退職慰労引当金繰入額				194,980		
固定資産除売却損		3,485		470		
投資有価証券売却損				18		
投資有価証券評価損				10,915		
特別損失計		3,485	0.0	206,384	2.0	202,898
税引前当期純利益		239,380	2.6	7,649	0.1	
法人税、住民税及び事業税		177,525	1.9	23,269	0.2	
過年度法人税等				9,620	0.1	
法人税等調整額		5,845	0.0	31,554	0.3	
当期純利益または当期純損失( )		67,700	0.7	56,795	0.5	124,495

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 19 年 1 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,848	3,130,000	272,174	3,526,098	4,323,098
事業年度中の 変動額									
その他利益剰余 金の積立(注2)						100,000	100,000		
その他利益剰余 金の取崩(注2)					166		166		
剰余金の配当 (注2)							51,225	51,225	51,225
役員賞与金 (注2)							44,400	44,400	44,400
当期純利益							67,700	67,700	67,700
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動 額合計					166	100,000	127,758	27,924	27,924
平成19年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	144,416	3,498,173	4,295,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 1 月 31 日 残高	135,697	135,697	4,458,795
事業年度中の変動 額			
その他利益剰余 金の積立(注2)			
その他利益剰余 金の取崩(注2)			
剰余金の配当 (注2)			51,225
役員賞与金 (注2)			44,400
当期純利益			67,700
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	30,135	30,135	30,135
事業年度中の変動 額合計	30,135	30,135	58,060
平成 19 年 1 月 31 日 残高	105,562	105,562	4,400,736

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成 18 年 4 月定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	144,416	3,498,173	4,295,173
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当							51,225	51,225	51,225
当期純損失							56,795	56,795	56,795
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動 額合計							108,020	108,020	108,020
平成20年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	36,396	3,390,153	4,187,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日 残高	105,562	105,562	4,400,736
事業年度中の変動 額			
剰余金の配当			51,225
当期純損失			56,795
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	64,665	64,665	64,665
事業年度中の変動 額合計	64,665	64,665	172,686
平成20年1月31日 残高	40,897	40,897	4,228,050

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	比較増減 ( 印は減 )
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		239,380	7,649	
減価償却費		252,396	232,789	
賞与引当金の増減額		1,732	7,246	
役員賞与引当金の増減額		36,600	9,200	
貸倒引当金の増減額		156,026	54,170	
退職給付引当金の増減額		6,702	643	
役員退職慰労引当金の増減額			81,290	
受取利息及び受取配当金		6,243	7,464	
支払利息		2,992	5,406	
固定資産売却益		1,234	287	
固定資産除売却損		3,485	470	
投資有価証券売却益			5,461	
投資有価証券売却損			18	
投資有価証券評価損			10,915	
売上債権の増減額		268,475	140,471	
たな卸資産の増減額		338,114	16,052	
破産債権・更生債権等の増減額		116,729	93,947	
仕入債務の増減額		294,088	36,489	
未成工事受入金の増減額		112,082	45,462	
役員賞与の支払額		44,400		
その他の		58,166	82,525	
小 計		809,074	284,275	524,798
利息及び配当金の受取額		6,243	7,464	
利息の支払額		2,992	5,406	
法人税等の支払額		222,495	179,330	
営業活動によるキャッシュ・フロー		589,829	107,002	482,827
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		362,000	462,000	
定期預金の払戻による収入		362,000	462,000	
有形固定資産の取得による支出		249,215	220,464	
無形固定資産の取得による支出			3,692	
有形固定資産の売却による収入		2,400	452	
投資有価証券の取得による支出		13,687	12,877	
投資有価証券の売却による収入			14,979	
投資活動によるキャッシュ・フロー		260,502	221,601	38,900
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		100,000	360,000	
長期借入金の返済による支出		152,030	190,401	
配当金の支払額		51,043	51,267	
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,073	118,331	221,404
現金及び現金同等物の増減額		226,254	3,732	222,521
現金及び現金同等物期首残高		942,355	1,168,609	226,254
現金及び現金同等物期末残高		1,168,609	1,172,341	3,732

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

( 重 要 な 会 計 方 針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 .....個別法による原価法

材料貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

ただし平成 10 年 4 月 1 日以後取得の建物(建設附属設備は除く)は定額法

主な耐用年数 建物 7~50 年、機械装置 2~7 年

(会計処理方法の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この結果、従来の方法に比べて、完成工事総利益が 6,563 千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 6,640 千円減少しております。

無形固定資産 ..... 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 ..... 定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会同報告委員会第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)が公表されたこと及び、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化を図るため行われたものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 49,310 千円減少し、税引前当期純利益は 81,290 千円減少しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(会計処理方法の変更)

前事業年度 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成19年1月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成20年1月31日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度より当該会計基準を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,400,736千円であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成19年1月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成20年1月31日〕
—————	<p>前事業年度において流動負債「その他流動負債」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(前事業年度7,182千円)は、負債・純資産合計額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

(注 記 事 項 )

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日現在)	当事業年度 (平成20年1月31日現在)																																																						
<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,297,236 千円</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">56,353 千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>301,351 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>357,705 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 10%;">122,820 千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>53,960 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,780 千円</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	56,353 千円		土 地	301,351 千円		<hr/>			合 計	357,705 千円		<hr/>			一年以内返済予定の長期借入金	122,820 千円		長期借入金	53,960 千円		<hr/>			計	176,780 千円		<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,514,903 千円</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">112,305 千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>531,188 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>643,494 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 10%;">129,416 千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>194,353 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>323,769 千円</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	112,305 千円		土 地	531,188 千円		<hr/>			合 計	643,494 千円		<hr/>			一年以内返済予定の長期借入金	129,416 千円		長期借入金	194,353 千円		<hr/>			計	323,769 千円	
建 物	56,353 千円																																																						
土 地	301,351 千円																																																						
<hr/>																																																							
合 計	357,705 千円																																																						
<hr/>																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	122,820 千円																																																						
長期借入金	53,960 千円																																																						
<hr/>																																																							
計	176,780 千円																																																						
建 物	112,305 千円																																																						
土 地	531,188 千円																																																						
<hr/>																																																							
合 計	643,494 千円																																																						
<hr/>																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	129,416 千円																																																						
長期借入金	194,353 千円																																																						
<hr/>																																																							
計	323,769 千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成18年2月1日 〕 〔 至 平成19年1月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年2月1日 〕 〔 至 平成20年1月31日 〕
(1) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 13,242 千円 (2) 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 機械装置                                                    1,036 千円 車両運搬具                                                  197 千円 (3) 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置                                                    2,613 千円 工具器具備品                                              348 千円 車両運搬具                                                  523 千円	(1) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 21,571 千円 (2) 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具                                                  287 千円 (3) 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置                                                    139 千円 車両運搬具                                                  331 千円 (4) 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおり であります。 賃貸料                                                  2,108 千円 受取配当金                                            1,800 千円 雑収入                                                  1,715 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成18年2月1日 〕 〔 至 平成19年1月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年2月1日 〕 〔 至 平成20年1月31日 〕																						
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> 2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成18年4月27日開催の第39期定時株主総会 において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額                                                  51,225千円 ②1株当たり配当額                                              12円50銭 ③基準日                                                          平成18年1月31日 ④効力発生日                                                      平成18年4月28日 (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効 力発生日が翌期となるもの 平成19年4月26日開催の第40期定時株主総 会において次のとおり決議を予定してござ います。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額                                                  51,225千円 ②配当の原資                                                      利益剰余金 ③1株当たり配当額                                              12円50銭 ④基準日                                                          平成19年1月31日 ⑤効力発生日                                                      平成19年4月27日		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	4,098,000株	当事業年度増加株式数	—	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	4,098,000株	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> 2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成19年4月26日開催の第40期定時株主総会 において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額                                                  51,225千円 ②1株当たり配当額                                              12円50銭 ③基準日                                                          平成19年1月31日 ④効力発生日                                                      平成19年4月27日 (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効 力発生日が翌期となるもの 平成20年4月25日開催の第41期定時株主総 会において次のとおり決議を予定してござ います。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額                                                  51,225千円 ②配当の原資                                                      利益剰余金 ③1株当たり配当額                                              12円50銭 ④基準日                                                          平成20年1月31日 ⑤効力発生日                                                      平成20年4月28日		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	4,098,000株	当事業年度増加株式数	—	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	4,098,000株
		発行済株式の種類																					
	普通株式																						
前事業年度末株式数	4,098,000株																						
当事業年度増加株式数	—																						
当事業年度減少株式数	—																						
当事業年度末株式数	4,098,000株																						
	発行済株式の種類																						
	普通株式																						
前事業年度末株式数	4,098,000株																						
当事業年度増加株式数	—																						
当事業年度減少株式数	—																						
当事業年度末株式数	4,098,000株																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
現金預金勘定 1,480,609 千円	現金預金勘定 1,484,341 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 312,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 312,000 千円
現金及び現金同等物 1,168,609 千円	現金及び現金同等物 1,172,341 千円

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日 〕																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,297</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,814</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	取得価額相当額	32,112	減価償却累計額相当額	14,297	期末残高相当額	17,814	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22,610</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,549</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	取得価額相当額	39,160	減価償却累計額相当額	22,610	期末残高相当額	16,549
	機械及び装置 (千円)																
取得価額相当額	32,112																
減価償却累計額相当額	14,297																
期末残高相当額	17,814																
	機械及び装置 (千円)																
取得価額相当額	39,160																
減価償却累計額相当額	22,610																
期末残高相当額	16,549																
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,422 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,391 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,814 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,422 千円	1年超	11,391 千円	合計	17,814 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,678 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,870 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,549 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,678 千円	1年超	9,870 千円	合計	16,549 千円				
1年以内	6,422 千円																
1年超	11,391 千円																
合計	17,814 千円																
1年以内	6,678 千円																
1年超	9,870 千円																
合計	16,549 千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,180 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,180 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,180 千円	減価償却費相当額	5,180 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,934 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,934 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,934 千円	減価償却費相当額	7,934 千円								
支払リース料	5,180 千円																
減価償却費相当額	5,180 千円																
支払リース料	7,934 千円																
減価償却費相当額	7,934 千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成19年1月31日現在)			当事業年度 (平成20年1月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	187,089	367,819	180,729	173,037	244,731	71,693
債券	—	—	—	—	—	—
その他	6,195	8,545	2,350	6,195	7,484	1,288
小計	193,285	376,365	183,079	179,233	252,216	72,982
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	15,763	10,279	△5,484	33,156	18,062	△15,094
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	15,763	10,279	△5,484	33,156	18,062	△15,094
合計	209,049	386,644	177,595	212,390	270,278	57,888

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行なう。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去一定期間において連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行なう。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行なわない。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
	{ 自 平成18年2月1日 } { 至 平成19年1月31日 }	{ 自 平成19年2月1日 } { 至 平成20年1月31日 }
売却額	—	14,979
売却益の合計額	—	5,461
売却損の合計額	—	18

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成19年1月31日現在)	当事業年度 (平成20年1月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	8,557	8,557
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社株式	9,000	9,000

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は行なっていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済に加入しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年1月31日現在)	当事業年度 (平成20年1月31日現在)
(1) 退職給付債務	101,379 千円	102,023千円
(2) 退職給付引当金	101,379 千円	102,023千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済による給付見込額を控除しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 〔自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日〕
(1) 勤務費用	16,148 千円	16,223 千円
(2) 退職給付費用	16,148 千円	16,223 千円

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年1月31日現在)	当事業年度 (平成20年1月31日現在)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	10,658	15,081
会員権評価損・貸倒引当金	44,039	43,045
退職給付引当金	41,119	41,380
役員退職慰労引当金	—	32,971
未払事業税	6,915	—
賞与引当金	16,325	13,386
貸倒引当金	70,192	46,824
減損損失	153,345	153,345
その他	9,914	12,404
繰延税金資産小計	352,510	358,438
評価性引当額	△ 199,111	△ 232,939
繰延税金資産合計	153,398	125,499
繰延税金負債		
未収還付事業税	—	△ 3,655
固定資産圧縮記帳積立金	△6,606	△ 6,606
その他有価証券評価差額金	△ 72,032	△ 27,906
繰延税金負債合計	△ 78,639	△ 38,169
繰延税金資産の純額	74,759	87,330

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成19年1月31日現在)	当事業年度 (平成20年1月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	8.9	223.6
受取配当金等永久に益金算入されない項目	—	△ 22.0
住民税の均等割等	2.6	90.3
過年度法人税等	—	65.4
評価性引当額の増減	19.1	442.2
その他	0.5	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.7	842.5

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日 〕
1株当たり純資産額 1,073.87 円	1株当たり純資産額 1,031.74 円
1株当たり当期純利益 16.52 円	1株当たり当期純損失 13.86 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 〔 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日 〕
損益計算書上の当期純利益または純損失(△)(千円)	67,700	△ 56,795
普通株式に係る当期純利益または純損失(△)(千円)	67,700	△ 56,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,098	4,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動(平成20年4月25日予定)

1. 新任監査役候補

非常勤監査役 一柳 守央 (現：公認会計士)

2. 退任予定監査役

非常勤監査役 服部 敏幸

(注) 新任監査役候補者一柳守央は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6. 工種別完成工事高の状況

(単位：千円)

期別 工種別	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
特殊土木工事	4,908,927	53.6%	6,379,061	60.6%	1,470,134	29.9%
住宅地盤改良工事	4,250,923	46.4	4,141,693	39.4	109,230	2.6
合計	9,159,850	100.0	10,520,754	100.0	1,360,904	14.9

## 7. 工種別の受注高および受注残高の状況

### (1) 受注高

(単位：千円)

期別 工種別	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
特殊土木工事	5,761,798	57.3%	6,083,090	59.7%	321,292	5.6%
住宅地盤改良工事	4,288,341	42.7	4,112,320	40.3	176,021	4.1
合計	10,050,139	100.0	10,195,410	100.0	145,271	1.4

### (2) 受注残高

(単位：千円)

期別 工種別	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
特殊土木工事	3,041,183	97.7%	2,745,212	98.5%	295,971	9.7%
住宅地盤改良工事	72,376	2.3	43,003	1.5	29,373	40.6
合計	3,113,559	100.0	2,788,215	100.0	325,344	10.4